

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
河宮 治

あて名

〒 540-0001
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル
青山特許事務所

様



PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書
又は国際調査報告を作成しない旨の決定
の送付の通知書
(法施行規則第41条)
[PCT規則44.1]

発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号 664575

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号
PCT/J P 2004/009677

国際出願日
(日.月.年) 01.07.2004

出願人（氏名又は名称）
松下電器産業株式会社

1. ☒ 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
3. ☐ 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名
日本国特許庁（ISA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員
特 許 庁 長 官

2 V 3 2 0 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/220 (2004年1月)

(添付用紙を参照)

外国方式

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
河宮 治

様

あて名

〒 540-0001
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル
青山特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号 664575

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 9 6 7 7

国際出願日
(日.月.年) 01.07.2004

優先日
(日.月.年) 02.07.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H05B33/14, H05B33/16, H05B33/22, C09K11/00, C09K11/08

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
22.09.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
山村 浩

2 V 3 2 0 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

外国方式

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-22	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 5-8, 12-14	有 無
	請求の範囲 1-4, 9-11, 15-22	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-22	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2001-43977 A
(ティーディーケイ株式会社) 2001.02.16
- 文献2: JP 2000-223264 A (パイオニア株式会社)
2000.08.11
- 文献3: JP 8-306485 A (新技術事業団)
1996.11.22
- 文献4: JP 63-66282 A
(新技術開発事業団、スタンレー電気株式会社)
1988.03.24
- 文献5: JP 63-318092 A (スタンレー電気株式会社)
1988.12.26
- 文献6: JP 2003-115385 A
(科学技術振興事業団、株式会社日立製作所) 2003.04.18

請求の範囲1-2, 4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により、進歩性を有しない。

本願の請求の範囲1-2に係る発明における発光素子と文献1 (特に、【0013】-【0014】、【0054】-【0058】及び図1を参照) に開示されているEL素子とは、発光層における無機蛍光体層が、本願の請求の範囲1-2に係る発明においては「表面の少なくとも一部を有機材料で被覆されている」のに対して、文献1に記載された発明においては「有機材料で被覆されて」いない点で相違し、その他の点で一致する。(以下、「相違点1」という。)

前記相違点1について検討する。

例えば文献2 (特に、図1を参照) にも開示されているように、キャリア注入型の発光素子において、正孔輸送層あるいは電子輸送層を有機物から構成することは周知の技術である。そして、文献1に記載されたEL素子において、正孔輸送層あるいは電子輸送層を有機物から構成すれば、無機蛍光体層は「表面の少なくとも一部を有機材料で被覆されている」ことになる。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-5, 15-22に係る発明は、低電圧駆動が可能な高輝度、且つ、長寿命の発光素子と、その発光素子に用いた表示装置を提供することを課題とする。

しかし、正孔輸送性や電子輸送性を有する導電性有機材料以外の有機材料で発光体を被覆するEL素子とすることにより当該課題を解決できるのか、明細書の記載を参酌しても明らかではない。よって、請求の範囲 1-5, 15-22に係る発明は、明細書によって裏付けられているとはいえない。

請求の範囲 9-12, 15-22に係る発明は、低電圧駆動が可能な高輝度、且つ、長寿命の発光素子と、その発光素子に用いた表示装置を提供することを課題とする。

しかし、導電性でない有機材料で被覆された蛍光体粒子を含むEL素子とすることにより当該課題を解決できるのか、明細書の記載を参酌しても明らかではない。よって、請求の範囲 9-12, 15-22に係る発明は、明細書によって裏付けられているとはいえない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1 - 2 により、進歩性を有しない。EL の両側に基板を設けることは、当業者が適宜設計し得る程度のことにはすぎない。

請求の範囲 9 - 11 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 3 - 5 によって、進歩性を有しない。

請求の範囲 9 - 11 に係る発明と文献 3 - 4 に記載された発明とを対比すると、以下の 2 点で相違し、その他の点で一致する。

請求の範囲 9 - 11 に係る発明における発光素子は「正孔輸送層」「電子輸送層」を有するのに対して、文献 3 - 4 に記載された発明における EL 素子は「正孔輸送層」「電子輸送層」を有さない点。(以下、「相違点 2」という。)

また、請求の範囲 9 - 11 に係る発明における無機蛍光体粒子は表面の少なくとも一部を有機材料で被覆されているのに対して、文献 3 - 4 に記載された発明における EL 素子は導電性有機材料で被覆されていない点。(以下、「相違点 3」という。)

前記相違点 2 について検討する。

例えば文献 2 (特に、図 1 を参照) にも開示されているように、キャリア注入型の発光素子において、正孔輸送層あるいは電子輸送層を設けることは周知の技術である。したがって、文献 3 - 4 に記載された発明において正孔輸送層あるいは電子輸送層を設けることは、当業者にとって容易である。

前記相違点 3 について検討する。

文献 5 の「従来の技術」の欄にも開示されているように、一般に、蛍光体を EL 発光させるために、結晶の表面等に導電層を設ける必要があることは当業者にとって周知のことである。そして、有機物の導電性材料は例示するまでもなく周知であるので、文献 3 - 4 に記載された発明において、半導電性蛍光体微粒子を導電性有機材料で被覆させることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 4 により進歩性を有しない。

Zn 等の酸化物は、例えば文献 4 にも記載されているように半導体母体材料として周知である。

請求の範囲 16 - 18 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 5 により、進歩性を有しない。

これらの請求の範囲で限定される事項は、キャリア注入型の EL 素子においては例示するまでもなく周知な技術であり、当業者が実施にあたり適宜設計し得るものにはすぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 19-22 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-6 により、進歩性を有しない。

文献 6（特に、【0013】-【0021】、【0023】-【0024】及び図 4 を参照）にも開示されているように、薄膜トランジスタを有するアクティブマトリックス型 EL 表示デバイスは周知の技術であり、文献 3 に開示される EL 素子を薄膜トランジスタを有するアクティブマトリックス型表示装置とすることに、格別の困難性は無い。

請求の範囲 5-8, 12-14 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。